

令和2年度沖縄振興公共投資交付金

事後評価結果総括表

令和4年3月

沖縄県

目 次

(1) 沖縄振興公共投資交付金の評価制度について	1
(2) 沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証	5
(3) 分野別の評価結果（総括）	7
(4) 分野別の評価結果の補足説明	9
(5) 成果目標（最終評価）に係る達成状況	37
(6) 成果目標（中間評価）に係る達成状況	48
(7) 成果目標（繰越）に係る達成状況	50

沖縄振興公共投資交付金の評価制度について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興公共投資交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画（以下「事業計画」という。）に基づく事業のうち、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業等の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的としている。

沖縄県においては、沖縄振興公共投資交付金の目的に鑑み、その執行に際し成果目標及びその達成予定年度（長期にわたる事業等では、当該成果目標の達成状況について概ね3年程度の適当な期間ごとに定める中間評価年度）を設定し、設定した成果目標の達成予定年度（中間評価年度）以後、速やかに当該成果目標の達成状況について評価を行うこととしている。

また、成果目標及びその達成予定年度の設定並びに成果目標の達成状況についての評価を行った場合には、沖縄振興公共投資交付金制度要綱に基づき、これを公表するとともに、内閣総理大臣に提出することとなっている。

（注）平成27年度までは当該評価を「事業評価」と表現していたが、平成28年度より「事後評価」に改めた。

評価の対象事業

沖縄県では、各施策の着実な推進を図るため、分野内の施策単位で成果目標を設定し、評価を行っている。

今回の評価対象は、令和2年度末時点の成果目標において、令和2年度を達成予定年度（最終評価）と設定した9件、令和2年度を中間評価年度と設定した3件のほか、令和元年度事後評価において、成果目標を構成する事業が未着手として繰越を行い、評価をしていない19件を含め、合計31件である。

なお、平成27年度までの施設整備（学校、社会福祉施設、医療施設に限る。）に関する評価は、繰り越した事業であっても、一部でも事業着手（工事の契約済み）している場合、仮に、施設等が未完成であっても評価の対象とし、繰り越した年度に施設等が完成できると想定し、「達成」と評価を行ってきたところであるが、より分かりやすい評価とするため、平成28年度の事後評価からは、繰り越した事業が1つでもあれば、当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価することに改めた。

そのため、令和3年度に繰り越した14件（最終評価14件）は、次年度において評価を行う。

事後評価の方法

事後評価の方法は、成果目標毎に設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率(%)に換算(小数点以下は四捨五入)した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

なお、繰り越した事業に係る成果目標は、「繰越」と記載し、事業が完了した年度の翌年度に評価する。

<評価基準>

- ・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。

「◎：達成」 : 達成率が100%

「○：概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「△：一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未：未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

- ・成果目標を構成する事業のうち、繰り越した事業が1つでもある場合

「繰：繰越」 : 当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価

評価結果について

最終評価の達成状況

最終評価の達成状況は、9件の成果目標のうち、「達成」が8件(89%)、「概ね達成」が1件(11%)となっている。

令和2年度が最終評価となっている成果目標の評価結果は、「達成」及び「概ね達成」となったことにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

また、「繰越」として、今年度の事後評価の対象から除いた成果目標は、14件となっているが、これは、前述の「評価の対象事業」のとおり、評価対象事業を改めたことが要因である。

沖縄県としては、今年度の事後評価の結果を踏まえ、より綿密な事業計画のもと、事前に各関係者間との調整を行い、事業が円滑に進められるよう推進していく。

【令和2年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
9	9 (達成 8 概ね達成 1)	0	0	14
	100%	0%	0%	—

※評価対象成果目標9は、繰越14を除いた成果目標の数である。

【参考：令和元年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
24	18 (達成 16 概ね達成 2)	3	3	19
	75%	12.5%	12.5%	—

※評価対象成果目標24は、繰越19を除いた成果目標の数である。

中間評価の達成状況

中間評価の達成状況は、3件の成果目標のうち、「概ね達成」が2件（67%）、「未達成」が1件（33%）となっている。

中間評価の施策について、「概ね達成」の割合が67%となったことから、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。一方、「未達成」となっている成果目標があることから、最終評価において、成果目標を達成するよう取り組んでいく。

【令和2年度の中間評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
3	2 〔 達成 0 概ね達成 2 〕	0	1	0
	67%	0%	33%	—

繰越の達成状況

繰越の達成状況は、令和元年度事後評価で繰越となった19件の成果目標のうち、「達成」が14件（73%）、「概ね達成」が2件（11%）、「一部達成」が2件（11%）、「未達成」が1件（5%）となっている。

【令和元年度事後評価で繰越となった成果目標の結果】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
19	16 〔 達成 14 概ね達成 2 〕	2	1	0
	84%	11%	5%	—

沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証

成果目標の達成状況について

今年度の評価対象の成果目標（最終評価）の達成状況は、成果目標の全てが「達成」又は「概ね達成」と評価されたことにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、これまでの成果目標の達成状況を整理すると、平成24年度から令和2年度までは、成果目標の9割以上が「達成」又は「概ね達成」となっている。

年 度	評 価 対 象 成 果 目 標	評 価		
		達 成 概ね達成	一 部 達 成	未 達 成
平成24年度	23	23	0	0
		100%	0%	0%
平成25年度	37	36	0	1
		97%	0%	3%
平成26年度	45	41	2	2
		92%	4%	4%
平成27年度	26	24	0	2
		92%	0%	8%
平成28年度	38	34	1	3
		90%	2%	8%
平成29年度	6	5	0	1
		83%	0%	17%
平成30年度	10	10	0	0
		100%	0%	0%
令和元年度	24	18	3	3
		75%	12.5%	12.5%
令和2年度	9	9	0	0
		100%	0%	0%

※評価対象成果目標は、繰越を除いた成果目標の数である。

沖縄県としては、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、成果目標の達成率の向上に努める。

効果的な活用について

沖縄振興公共投資交付金は、従来の補助金等に比べ流用手続きが簡素・簡略化されていることから、年度途中の環境の変化や事業の執行状況に応じ、機動的な事業執行が可能となっている。

令和2年度の効果的な活用事例としては、学校施設事業で、入札に伴う執行残等を効果的に活用するため他の校舎改築工事等で執行した。また、農山漁村地域整備に関する事業において、入札差金や現場精査に伴い生じた減額等の執行残を効果的に活用し、ほ場整備や畑地かんがい施設整備の施工面積を拡大することができた。漁港施設整備では、要望のあった地区へ配分し防波堤工事(ブロック製作)を前倒して着手することができた。社会資本整備に関する事業においては、施設の老朽化等による修繕工事の優先度の高い事業箇所に入札差金や現場精査に伴い生じた減額等の執行残を活用することや、入札不調不落等に伴う執行残を市町村間で流用し活用することにより、事業効果の早期発現を図ることができた。

このような機動的な事業執行例は、他分野でも行われており、年度途中における住民ニーズや地元市町村からの要望に対応した事業計画に変更することで、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

予算配分について

沖縄振興公共投資交付金については、沖縄県の重点事業を勘案しながら、自主的に選択した事業に対して配分しており、令和2年度は、沖縄都市モノレール輸送力増強事業及び離島における水道広域化整備事業に対して優先的に事業費を配分した。

その他の分野に対しては、各分野の執行状況や事後評価の結果を踏まえた予算配分となるように、過去の執行状況等を勘案した予算配分を行ったことで、執行率が高い分野については配分シェアが上がるなど、予算の「選択」と「集中」を図ることができた。

なお、令和3年度における沖縄振興公共投資交付金の予算配分においても、重点事業等に対して優先的に事業費を配分したほか、執行状況等を勘案し、予算の「選択」と「集中」を行うことで、令和3年度の事業計画に適切に反映することができた。

分野別の評価結果（総括）

令和2年度事後評価（最終評価）について

令和2年度を達成予定年度（最終評価）とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
A	交通安全施設	1	1			
B	消防防災施設	0				
C	学校施設	15	4			11
D1	水道施設	0				
D2	社会福祉施設	0				
D3	医療施設	0				
E1	農山漁村地域整備	1	1			
E2	農山漁村活性化対策	0				
E3	農業・食品産業強化対策	0				
E4	水産業強化対策	0				
E5	沖縄林業構造確立施設	0				
F	工業用水道	0				
G	道路	0				
	港湾	1	1			
	治水	0				
	海岸	0				
	下水道	0				
	市街地整備	1				1
	都市公園	2	1	1		
広域的地域活性化基盤	0					
	住宅	1				1
H1	環境保全施設	0				
H2	自然環境	1				1
H3	生物多様性保全回復	0				
合計		23	8	1	0	0

令和2年度事後評価（中間評価）

令和2年度を中間評価年度とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
G	都市公園	3	2		1	
合計		3	2	0	1	0

令和元年度事後評価（繰越分）

令和元年度事後評価結果で繰越となった分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価			
		達成	概ね達成	一部達成	未達成
C	学 校 施 設	13	11	1	
D2	社 会 福 祉 施 設	1	1		
D3	医 療 施 設	1		1	
E1	農 山 漁 村 地 域 整 備	2	1		1
G	治 水	1	1		
	都 市 公 園	1	1		
合 計		19	14	2	1

繰越
0

分野別の評価結果の補足説明

A 交通安全施設（警察本部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-ア

安全・安心に暮らせる地域づくり

【事業目的・概要】

- ・ 円滑化対策エリア内の特定道路において、道路標示の整備を行い、交通の安全と円滑化を図る。（R2成果目標A-1）

【整備箇所】

- ・ 横断歩道の補修 4.86 km、実線標示の補修 16.959km

【成果の検証】

- ・ 交通安全施設については、今回の事後評価において、成果目標（A-1）が「達成」となったことから、安全・安心に暮らせる地域づくりに寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

A-1

- ・ 豊見城・豊崎地区等の円滑化対策エリア内において、摩耗した横断歩道（4.86 km）や実線標示（16.959km）の補修整備により、交通の安全の確保と円滑化が図られた。
- ・ また、交通安全施設の整備により、令和2年の県内の交通事故死者数（※発生から24時間以内）は22人であったことから、成果目標である年間33人以下を達成することができた。

分野別の評価結果の補足説明

C 学校施設（教育庁）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

5-（3）-ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【事業目的・概要】

- ・ 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。（R2成果目標C-1、R1成果目標C-1）
- ・ 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。（R2成果目標C-2、R1成果目標C-2）
- ・ 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。（R2成果目標C-3、C-4、R1成果目標C-3、C-4）
- ・ 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。（R2成果目標C-5、R1成果目標C-5、C-14）
- ・ へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舎の整備を行う。（R1成果目標C-6）
- ・ 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。（R2成果目標C-6、R1成果目標C-7）
- ・ 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。（R2成果目標C-7、C-15、R1成果目標C-8）
- ・ 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。（R2成果目標C-8、C-16、R1成果目標C-9）
- ・ 学校施設について、発災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。（R2成果目標C-9）
- ・ 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。（R2成果目標C-10、R1成果目標C-11）
- ・ 特別支援学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。（R2成果目標C-13）
- ・ 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する

正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。(R2 成果目標C-17)

- ・ 老朽化した産業教育施設（実習船）の整備を行う。あわせて一度に乗船可能な生徒定員を増やす。(R2 成果目標C-18)
- ・ 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。(R1 成果目標C-13)
- ・ 高等学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。(R1 成果目標C-17)

【整備箇所】

(令和2年度)

- ・ 危険改築事業（成果目標C-1）
市町村立小学校（8校）、幼稚園及び子ども園（5園）
（高良小学校、上間小学校、天妃小学校、宇栄原小学校、開南小学校、垣花小学校、天妃こども園、大謝名小学校、美東幼稚園、安慶田幼稚園、島袋幼稚園、赤道幼稚園、上本部小学校）
- ・ 不適格改築事業（成果目標C-2）
市町村立小中学校（2校）、幼稚園及び子ども園（3園）
（天妃こども園、仲西中学校、美東幼稚園、安慶田幼稚園、赤道小学校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-3）
市町村立中学校（2校）
（普天間中学校、大里中学校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-4）
市町村立小中学校（30校）
（石嶺中学校【2事業】、城岳小学校、城南小学校【2事業】、安謝小学校、那覇中学校【2事業】、古蔵中学校、普天間中学校、八島小学校、真喜良小学校、高嶺小学校、喜屋武小学校【2事業】、光洋小学校【2事業】、高嶺中学校、西崎中学校、佐敷中学校、知念中学校、北中城小学校【2事業】、兼城中学校、糸満中学校、兼城小学校、潮平中学校、三和中学校、西崎小学校、潮平小学校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標C-5）
市町村立小中学校（6校）
（上間小学校、美東中学校、赤道小学校、宮森小学校、上本部小学校、西表小学校）
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業（成果目標C-6）
市町村立幼稚園及び子ども園（5園）
（天妃こども園、大道こども園、緑風認定こども園（仮称）、美東幼稚園、島袋幼稚園）
- ・ 共同調理場整備事業（成果目標C-7）

- 各市町村の給食センター、共同調理場（2施設）
（第2調理場（沖縄市）、与勝共同調理場（うるま市））
- ・ 体育諸施設整備事業（成果目標C-8）
水泳プール（6校）
（神原小学校、垣花小学校、安岡中学校、大謝名小学校、豊見城中学校、大里中学校）
武道場改築（1校）
（安岡中学校）
- ・ 防災機能強化事業（成果目標C-9）
市町村立小中学校（6校）、こども園（1園）
（城北小学校、宇栄原小学校、城北中学校、寄宮中学校、小禄小学校、神原中学校、小禄こども園）
- ・ 危険改築事業（成果目標C-10）
県立高校（4校）
（名護高校、浦添工業高校、首里高校、開邦高校）
- ・ 特別支援学校新增築事業（成果目標C-13）
特別支援学校（1校）
（那覇みらい支援学校）
- ・ 単独調理場整備事業（成果目標C-15）
公立の義務教育諸学校（1施設）
（那覇みらい支援学校）
- ・ 水泳プール整備事業（成果目標C-16）
水泳プール（1校）
（那覇みらい支援学校）
- ・ 産業教育施設整備事業（成果目標C-17）
県立高校（3箇所、4装置）
（浦添工業高校、沖縄工業高校、南部工業高校）
- ・ 代船建造事業（成果目標C-18）
大型実習船の代船建造（1隻）
（沖縄水産高校、宮古総合実業高校）

（令和元年度）

- ・ 危険改築事業（成果目標C-1）
市町村立小中学校（10校）、幼稚園及び子ども園（4園）
（鏡原中学校、上間小学校、天妃小学校、宇栄原小学校、開南小学校、神原中学校、天妃こども園、大謝名小学校、米須小学校、兼城こども園、安慶田幼稚園、赤道幼稚園、阿嘉小学校、阿嘉中学校）
- ・ 不適格改築事業（成果目標C-2）
市町村立小学校（2校）、幼稚園及び子ども園（2園）
（天妃こども園、米須小学校、安慶田幼稚園、赤道小学校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-3）

- 市町村立中学校（２校）
（普天間中学校、伊平屋中学校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標Ｃ－４）
市町村立小中学校（６校）、子ども園（１園）
（壺屋小学校、松島小学校、小祿小学校、首里中学校、普天間中学校、兼城こども園、嘉手納小学校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標Ｃ－５）
市町村立小中学校（９校）、幼稚園（１園）
（鏡原中学校、東江小学校、室川小学校、美東小学校、安慶田幼稚園、豊見城中学校、伊良部島小学校、大里北小学校、うんな中学校、新城小学校）
- ・ へき地教員宿舎整備事業（成果目標Ｃ－６）
市町村立小中学校（３校）
（伊江小学校、伊是名小学校、小浜中学校）
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業（成果目標Ｃ－７）
市町村立幼稚園及び子ども園（６園）
（天妃こども園、あらかわ幼稚園、安慶田幼稚園、赤道幼稚園、具志川幼稚園、田場幼稚園）
- ・ 共同調理場整備事業（成果目標Ｃ－８）
各市町村の給食センター、共同調理場（１施設）
（高良小学校（共同調理場））
- ・ 体育諸施設整備事業（成果目標Ｃ－９）
水泳プール（１０校）
（鏡原中学校、神原小学校、開南小学校、安岡中学校、大謝名小学校、美東小学校、安慶田小学校、豊見城中学校、宮森小学校、うんな中学校）
武道場改築（１校）
（安岡中学校）
- ・ 危険改築事業（成果目標Ｃ－１１）
県立高校（２校）
（首里高校、宜野湾高校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標Ｃ－１３）
県立高校（４校）
（小祿高校、辺土名高校、真和志高校、浦添工業高校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標Ｃ－１４）
県立高校（４校）
（豊見城高校、北谷高校、那覇国際高校、向陽高校）
- ・ 建物新增築事業（成果目標Ｃ－１７）
県立高校（１校）
（宜野湾高校）

【成果の検証】

（令和2年度）

- ・ 学校施設については、当初の評価対象の成果目標数は15であったが、成果目標を構成する事業のうち繰り越した11事業を除くと、今年度の成果目標数は4つである。
- ・ 今回の事後評価において、4つの成果目標（C-3、C-9、C-17、C-18）のすべてが「達成」となったことから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化及び時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。

（令和元年度）

- ・ 学校施設については、令和元年度から令和2年度に繰り越した成果目標数は13である。
- ・ 今回の事後評価において、11の成果目標（C-2、C-3、C-4、C-5、C-7、C-8、C-9、C-11、C-13、C-14、C-17）が「達成」となり、1の成果目標（C-1）が「概ね達成」、1の成果目標（C-6）が「一部達成」となった。
- ・ 成果目標のうち、「達成」及び「概ね達成」の割合が約92%となったことから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化及び時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。

- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和2年度）

C-1

- ・ 当初予定していた小中学校8校のほか、幼稚園及びこども園5園の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、小学校4校（高良小学校、開南小学校、垣花小学校、大謝名小学校）、幼稚園及びこども園2園（天妃こども園、島袋幼稚園）が、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小学校4校、幼稚園及びこども園2園については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、危険建物の安全率の向上が見込まれる。

C-2

- ・ 当初予定していた小中学校2校のほか、幼稚園及びこども園3園の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、中学校1校（仲西中学校）及びこども園1園（天妃こども園）が、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった中学校1校、こども園1園については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-3

- ・ 経年劣化による大規模改造が必要な普天間中学校、大里中学校の大規模改造（老朽）を行ったことにより児童生徒の教育環境が改善され、学校教育の円滑な実施に向

けた環境整備が図られた。

- ・ また、今回の大規模改造により、1,128人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-4

- ・ 当初予定していた小中学校30校の大規模改造事業（質的整備）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、小中学校16校（城岳小学校、城南小学校、安謝小学校、那覇中学校、古蔵中学校、佐敷中学校、知念中学校、喜屋武小学校、光洋小学校、兼城中学校、糸満中学校、兼城小学校、潮平中学校、三和中学校、西崎小学校、潮平小学校）が、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小中学校16校については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-5

- ・ 当初予定していた小中学校6校の屋外教育環境整備事業については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、5校（上間小学校、赤道小学校、宮森小学校、上本部小学校、西表小学校）が、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった5校については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-6

- ・ 当初予定していた幼稚園及びこども園5園の新增築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、3園（大道こども園、（仮称）緑風認定こども園、島袋幼稚園）が、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった3園については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-7

- ・ 当初予定していた学校給食施設2施設の新増築・改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、2施設（沖縄市、うるま市）が、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった2施設については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-8

- ・ 当初予定していた水泳プール新改築事業（6校）、武道場の新改築（1校）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、水泳プール新改築事業（3校：豊見城中学校、大里中学校、大謝名小学校）が、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった水泳プール新改築事業（3校）については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-9

- ・ 小中学校（6校：神原中学校、城北中学校、寄宮中学校、城北小学校、宇栄原小学校、小禄小学校）及び認定こども園（1園：小禄こども園）の防災機能の強化については、令和2年度において事業が完了していることから、教育環境改善率が向上した。
- ・ また、今回の防災機能の強化により、3,214人の園児及び児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-10

- ・ 当初予定していた高等学校4校の構造上危険な状態にある建物の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、2校（首里高校、開邦高校）が、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった高等学校（2校）については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、危険建物の安全率の向上が見込まれる。

C-13

- ・ 当初予定していた特別支援学校の新增築（1校：那覇みらい支援学校）については、軟弱地盤対策の実施や工法の一部変更により不測の日数を要したため、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった1校については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-15

- ・ 当初予定していた学校給食施設の新増築（1施設：那覇みらい支援学校）については、軟弱地盤対策の実施や工法の一部変更により不測の日数を要したため、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった1施設については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-16

- ・ 当初予定していた水泳プール新改築事業（1校：那覇みらい支援学校）については、軟弱地盤対策の実施や工法の一部変更により不測の日数を要したため、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった1校については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-17

- ・ 実験実習に必要な装置の更新等が必要な浦添工業高校、沖縄工業高校、南部工業高校における専門的な装置（集塵装置一式、電気釜、万能試験装置、NCハンドソー）を整備することにより、産業教育施設の学習環境の整備が図られた。
- ・ また、今回の整備により、対象施設のすべてにおいて、当該専門的な装置の稼働率

が前年度以上となった。

C-18

- ・ 沖縄県漁業実習船「海邦丸五世」の代船建造により、沖縄水産高校の海事従事者養成課程の充実を図る学科改編に対応した。
- ・ また、今回の大型実習船の代船建造により、一度に乗船できる生徒定員数が60人となり成果目標を達成した。

(令和元年度)

C-1

- ・ 当初予定していた小中学校10校のほか、幼稚園及びこども園4園の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、小中学校8校（天妃小学校、開南小学校、宇栄原小学校、上間小学校、大謝名小学校、米須小学校、阿嘉小学校、阿嘉中学校）、幼稚園及びこども園2園（天妃こども園、赤道幼稚園）が、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった小中学校8校、幼稚園及びこども園2園については、小中学校2校（阿嘉小学校、阿嘉中学校）で計画の変更があり延期することとなった。
- ・ 目標数値に達することができなかったが、実施予定が延期になった2校については令和3～4年度にかけて改築することが決まっているため、教育環境改善率の向上が見込まれる。
- ・ また、今回の危険建物の改築により、3,992人の園児及び児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-2

- ・ 当初予定していた小学校2校（米須小学校、赤道小学校）のほか、幼稚園及びこども園2園（天妃こども園、安慶田幼稚園）の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった小学校2校、幼稚園及びこども園2園については、令和2年度に整備が完了し、教育環境改善率が向上した。
- ・ また、今回の不適格建物の改築により、917人の園児及び児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-3

- ・ 当初予定していた中学校2校（普天間中学校、伊平屋中学校）の大規模改造事業（老朽）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった2校については、令和2年度に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の大規模改造事業（老朽）により714人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-4

- ・ 当初予定していた小中学校6校のほか、こども園1園の大規模改造事業（質的整備）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、小中学校5校（壺屋小学校、小祿小学校、松島小学校、首里中学校、普天間中学校）が、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった5校については、令和2年度に整備し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の大規模改造事業（質的整備）により3,474人の園児及び児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-5

- ・ 当初予定していた小中学校9校のほか、幼稚園1園の屋外教育環境整備事業については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、小中学校5校（鏡原中学校、東江小学校、豊見城中学校、伊良部島小学校、大里北小学校）及び幼稚園1園（安慶田幼稚園）が、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった5校及び1園については、令和2年度に整備し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の屋外教育環境整備事業により4,037人の園児及び児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-6

- ・ 当初予定していたへき地教員住宅等の整備（3校）については、入札不調により、伊是名小学校教員住宅が、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった1校の事業実施において、入札の不調不落等により今年度の事業継続を断念し見直しをせざるを得なくなった。
- ・ 事業を廃止した1校については引き続き事業計画の見直し、調整を図り事業実施に向けた働きかけを行っていく。

C-7

- ・ 当初予定していた幼稚園及びこども園6園の新增築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、幼稚園及びこども園4園（天妃こども園、田場幼稚園、具志川幼稚園、赤道幼稚園）が、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった4園については、令和2年度に整備し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の新增築により369人の園児の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-8

- ・ 当初予定していた学校給食施設1施設の新増築・改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、1施設（高良共同調理場）が、令和2年度に繰越となっていた。

- ・ 繰越となった1施設については、令和2年度に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の学校給食施設の新增築・改築により859人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-9

- ・ 当初予定していた水泳プール新改築事業（10校）、武道場の新改築（1校）については、関係機関との協議・調整により、不測の日数を要したため、水泳プール新改築事業（3校：開南小学校、豊見城中学校、宮森小学校）及び武道場の新改築（1校：安岡中学校）が、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった水泳プール新改築事業（3校）及び武道場の新改築（安岡中学校）については、令和2年度に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の体育施設整備事業により、6,360人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-11

- ・ 当初予定していた高等学校2校の構造上危険な状態にある建物の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、事業実施2校（首里高校、宜野湾高校）が、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった高等学校2校については、令和2年度に整備が完了し、生徒の安全、安心が確保され、安心して豊かな教育環境の整備が図られた。
- ・ また、今回の危険建物の改築により、1,908人の生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-13

- ・ 当初予定していた県立高校4校の大規模改造事業（質的整備）については、学校との調整に時間を要したことや入札不調の結果を踏まえた工期見直しにより、県立学校3校（小禄高校（普通教室・普通教室以外）、真和志高校、浦添工業高校）が、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった県立学校3校については、令和2年度に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の大規模改造事業（質的整備）により、2,609人の生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-14

- ・ 当初予定していた高等学校4校の屋外教育環境整備事業については、学校との調整に時間を要したことにより、1校（那覇国際高校）が、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった那覇国際高校については、令和2年度に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の屋外教育環境整備により、3,539人の生徒の教育環境が確保され、教

育環境改善率が向上した。

C-17

- ・ 当初予定していた県立高校1校（宜野湾高校）の建物の新增築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった宜野湾高校については、令和2年度に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の建物の新增築により、244人の生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

【満足度調査】

- ・ 学校施設については、更なる定量的な成果目標（アウトカム）の設定を見据えて、平成27年度、28年度、30年度及び令和元年度に引き続き、令和2年度においても、試行的に一部の学校で、教員及び生徒に対し、満足度調査（アンケート調査）を実施した。

＜満足度調査（アンケート調査）の概要＞

対象学校：小学校（2校）、中学校（1校）、高等学校（4校）

対象教員：209名（回答数181名、回答率87%）

対象生徒：1,811名（回答数1,728名、回答率95%）

＜満足度調査（アンケート調査）の結果＞

今回の校舎等の改築について、「とても満足」又は「満足」と答えた者の合計の割合は、教員で約5割、生徒で約8割の結果となった。

対象者	回答数	評価		
		とても満足・満足	どちらとも言えない	満足していない
教員	181	83	55	43
		46%	30%	24%
生徒	1,728	1,389	237	102
		80%	14%	6%

また、校舎等の改築の前後における生徒の学習意欲等の変化について、教員に尋ねたところ、「とても変化があった」又は「一部に変化があった」と答えた者の合計の割合は、約8割となった。

対象者	回答数	評価		
		とても変化があった	一部に変化があった	変わらない
教員	181	44	99	38
		24%	55%	21%

満足度調査（アンケート調査）の結果から、校舎等の改築が、生徒の安全、安心な教育環境の構築を図るほか、学習意欲等の変化にも繋がったものと考えられる。

なお、学校施設整備の満足度調査（アンケート調査）については、校舎等の改築に要する期間が複数年度になることで、校舎等の改築の前後の利用者（教員及び生徒）が異なることもあるため、定量的な成果目標（アウトカム）とすることについては、引き続き、検証していきたい。

また、事業効果が分かりやすい評価となるような観点から、現行の成果目標の見直しのほか、満足度調査（アンケート調査）以外の成果目標の設定など、更なる検討を行いたい。

分野別の評価結果の補足説明

D 2 社会福祉施設（子ども生活福祉部）

【沖縄 21世紀ビジョン基本計画】

2-（3）-イ

障害のある人が活動できる環境づくり

【事業目的・概要】

- ・ 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。（R1成果目標D2-1）

【整備箇所】

- ・ 社会福祉法人トゥムヌイ福祉会 障害者就労支援施設イノー（屋根塗膜防水工事）

【成果の検証】

（令和元年度）

- ・ 社会福祉施設については、令和元年度から令和2年度に繰り越した成果目標数は1である。
- ・ 今回の事後評価において、成果目標（D2-1）が「達成」となったことから、障害のある人が活動できる環境づくりに寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和元年度）

D 2-1

- ・ 当初予定していた障害者就労支援施設イノーについては、国庫内示が令和元年10月中旬となり、年度内の完成が見込まれないため、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった1施設は、令和2年度に整備が完了し、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図ることができた。

分野別の評価結果の補足説明

D 3 医療施設（保健医療部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（3）-ウ

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【事業目的・概要】

- ・ 老朽化等に伴い移転新築する医療機関等を整備し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実化を図る。（R1成果目標D3-1）

【整備箇所】

- ・ 豊見城中央病院（豊見城市）

【成果の検証】

（令和元年度）

- ・ 医療施設については、令和元年度から令和2年度に繰り越した成果目標数は1である。
- ・ 今回の事後評価において、成果目標（D3-1）が「一部達成」となったことから、県民ニーズに即した保健医療サービスの推進に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和元年度）

D 3 - 1

- ・ 当初予定していた沖縄医療施設等施設整備事業（豊見城中央病院）については、市に申請した開発行為変更許可の審査に不測の日数を要したことにより、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった豊見城中央病院については、令和2年度に整備が完了し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養成力の充実化を図られた。
- ・ また、今回の病院新築移転により、急患搬送患者受入時間は、比較可能な豊見城消防のH29からR2の搬送時間が、目標値を下回り、6分間の短縮となった。
- ・ なお、ICU・HCUについては、厚生労働省の認可を得る必要があるため、今回整備での増床は出来なかったが、当該病床への医療ニーズへの対応に当たりながら、将来的整備に引き続き取り組む。

分野別の評価結果の補足説明

E 1 農山漁村地域整備（農林水産部）

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】

2-(4)-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

3-(7)-カ

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

【事業目的・概要】

- ・ 担い手への土地利用集積の推進による規模拡大の実現や地域内の未・低利用地を新たに飼料生産基盤に活用することにより畜産主産地の形成を促進する。（R1成果目標E-6）
- ・ 治山施設の個別施設計画の策定を行うことにより、効率的・効果的な維持管理を推進し、施設の長寿命化を図る。また、施設の機能強化を図り、既存施設を有効活用し、人家、公共施設を保全する。（R1成果目標E-9）
- ・ 漁業集落排水施設の機能診断を行い、機能保全計画を策定することで、施設の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。（R2成果目標E-13）

【整備箇所】

（令和2年度）

- ・ 漁業集落環境整備事業 宮古島市1地区（久松）、与那国町1地区（久部良）（R2成果目標E-13）

（令和元年度）

- ・ 草地畜産基盤整備事業 久米島第三地区（R1成果目標E-6）
- ・ 機能強化・老朽化対策事業 県内全域（計画調査）、南城市安座真（機能強化対策）（R1成果目標E-9）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、農山漁村地域の整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

整備する地域	費用便益分析（B/C）
久米島第三地区	1.29

【成果の検証】

(令和2年度)

- ・ 農山漁村地域については、今回の事後評価において、1つの成果目標（E-13）が「達成」となったことから、亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備に寄与することができた。

(令和元年度)

- ・ 農山漁村地域については、令和元年度から令和2年度に繰り越した成果目標数は2である。
- ・ 今回の事後評価において、1つの成果目標（E-9）が「達成」となり、1つの成果目標（E-6）が「未達成」となった。
- ・ 成果目標の一部において、「未達成」があるものの、その他の目標においては「達成」となっていることから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化及び亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(令和2年度)

E-13

- ・ 宮古島市久松地区、与那国町久部良地区において、既漁業集落排水施設の機能診断を行い、機能保全計画を策定した結果、最適な時期に機器等の更新が行えるようになり、ライフサイクルコストの削減が図られた。

(令和元年度)

E-6

- ・ 当初予定していた草地畜産基盤整備事業（久米島第三地区）については、農地転用審査や権利関係の調整に不測の時間を要したため、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった草地畜産基盤整備事業については、現在整備した施設を利用し粗飼料生産と増頭を行っているところであるが、事業完了が遅れたため、家畜の飼養及び増頭に利用する施設の利用開始が遅れている。
- ・ その結果、草地の整備が13.90ha、肉用牛飼養頭数が507頭となっており、成果目標である草地の整備17.63ha、肉用牛飼養頭数1,171頭を達成することができなかった。
- ・ なお、成果目標を達成できなかったものの、担い手への農地集積・集約化を図りつつ生産効率を高め、競争力ある農業の実現に資することができた。
- ・ また、家畜増頭目標達成のため適切な飼養管理が行われるよう、引き続き、農家に対する指導を継続する。

E-9

- ・ 治山施設の長寿命化を図るため、点検評価の調査を行い、沖縄県治山施設個別施設計画の策定を行った。

- ・ また、南城市安座真において、既存施設である谷止工 2 基の修繕を行った。
- ・ 今回の計画策定及び谷止工の修繕により、効率的・効果的な維持管理を推進し、施設の長寿命化を図ることができた。また、施設の機能強化を図り、既存施設を有効活用し、人家、公共施設を保全することができた。

分野別の評価結果の補足説明

G 港湾（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

3-（1）-イ

人流・物流を支える港湾の整備

【事業目的・概要】

- ・ 港湾を訪れる地元市民と観光客との交流の拠点として人々に親しまれる施設を整備することにより、物流・交流及び観光拠点としての港湾機能の強化を図るとともに、にぎわいのある港づくりを図る。（R2成果目標G-44）

【整備箇所】

- ・ 平良港（漲水地区）物揚場整備

【成果の検証】

- ・ 港湾については、今回の事後評価において、成果目標（G-44）が、「達成」となったことから、人流・物流を支える港湾の整備に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-44

- ・ 物揚場整備を行った結果、平良港（漲水地区）における施設整備率が100%となり、最終目標値である施設整備率100%を達成することができた。
- ・ また、今回の平良港（漲水地区）における施設整備により、フェリー旅客が既存旅客施設を利用できることによる利便性の向上及び円滑な荷捌きや輸送の安定性が確保されたことで、物流・交流及び観光拠点としての港湾機能の強化を図るとともに、にぎわいのある港づくりを図ることができた。

分野別の評価結果の補足説明

G 治水（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

- ・ 集中豪雨の多発による洪水や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、迅速な情報提供や総合的な浸水対策を実施することにより県民が安全・安心に暮らせる生活の確保を図る。（R1成果目標G-16）

【整備箇所】

- ・ 広域河川改修事業（安謝川ほか2河川）
- ・ 流域治水対策河川事業（安里川）
- ・ 総合流域防災事業（北部圏域）7河川
- ・ 総合流域防災事業（中南部圏域）8河川
- ・ 総合流域防災事業（八重山圏域）1河川
- ・ 総合流域防災事業（県全域）情報基盤2件

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、河川の改修等に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価（再評価）を実施している。
- ・ 事前評価（再評価）における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する河川	費用便益分析（B/C）
沖縄県	安里川河川改修事業 （那覇市）	3.09（H25再評価）
	屋部川河川改修事業 （名護市）	10.9（H30再評価）
	天願川河川改修事業 （うるま市）	1.7（H30再評価）
	安謝川河川改修事業 （那覇市、浦添市）	4.6（H31再評価）
	我部祖河川河川改修事業 （名護市）	8.5（R2再評価）

【成果の検証】

(令和元年度)

- ・ 治水については、令和元年度から令和2年度に繰り越した成果目標数は1である。
- ・ 今回の事後評価において、成果目標（G-16）が「概ね達成」となったことから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(令和元年度)

G-16

- ・ 当初予定していた広域河川改修事業、流域治水対策河川事業及び総合流域防災事業については、米軍提供施設内の河川整備や用地取得の難航等により、令和2年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった広域河川改修事業、流域治水対策河川事業及び総合流域防災事業については、河川改修等を行った結果、整備河川における氾濫面積が3.03 km²（79%）に縮小となり、最終目標値である2.81 km²を概ね達成することができた。
- ・ また、氾濫面積の縮小により、水害に対する防災・減災の機能強化が図られた。
- ・ 一方で、事業進捗に遅れが生じているが、今後は、関係機関（沖縄防衛局、現地米軍）及び地権者との調整を密に行い、事業の進捗を図る方針である。

分野別の評価結果の補足説明

G 市街地整備（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

- ・ 沖縄県内における、宅地造成に伴う大規模盛土造成地のおおむねの位置と規模を記載したマップを作成し、住民の防災意識を高めるとともに、第二次スクリーニングを計画的に進められるように優先度を判定する。（R2成果目標G-23）

【整備箇所】

- ・ 沖縄県全域（那覇市を除く）

【成果の検証】

- ・ 市街地整備について、成果目標を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-23

- ・ 当初予定していた大規模盛土造成地の優先度判定については、盛土履歴精査のための追加調査や盛土箇所の追加が必要となったことにより21市町村（宜野湾市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、大宜味村、恩納村、宜野座村、金武町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、久米島町、八重瀬町）が、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった21市町村については、令和3年度に優先度判定が完了予定であり、判定に伴い、住民の防災意識を高めるとともに、第二次スクリーニングを計画的に進められることが見込まれる。

分野別の評価結果の補足説明

G 都市公園（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 1－（6）－イ
花と緑あふれる県土の形成
- 1－（7）－ア
まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

【事業目的・概要】

- ・ 地域住民の意見を踏まえ、安全で安心した都市環境を提供し、親しみのある都市公園の計画的な整備を推進するとともに、競技スポーツの振興及び市民の生涯スポーツ・健康増進・レクリエーションの充実に資する都市公園の整備を目指す。（R2成果目標G-36）
- ・ 名護市公園施設長寿命化計画に基づく老朽化した都市公園施設の改築更新を行うことにより、誰もが安全で安心して利用できる環境を整備する。（R2成果目標G-37）
- ・ 吸収源対策公園緑地事業により那覇市の対象公園緑地の緑の整備・保全を行なうことで、地球温暖化に起因する温室効果ガス排出を抑制し、都市環境の改善、自然環境の保全に寄与することとあわせ、公園利用者に潤いを与える。（R1成果目標G-27）
- ・ 石垣島を代表する観光拠点として、既存公園の整備及びバリアフリー化改築等を行い、都市公園利用者である市民や観光客の利便性及び安全性の向上を図り、名勝「川平湾」との調和のとれた公園整備を目指す。（R1成果目標G-34）
- ・ 石垣市における公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者のニーズに合わせた公園施設の適切な改築・更新を行い、都市公園利用者の利便性・安全性の向上及び公園利用者促進を図る。（R2成果目標G-33）
- ・ 宮古島市都市公園施設長寿命化策定計画に基づき、都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保を図るため、公園施設の改築・更新を行う。（R2成果目標G-46）

【整備箇所】

- ・ 名護市（田井等公園、呉我多目的広場、喜瀬多目的広場の整備）
- ・ 名護市（東江第一公園、上袋児童公園、大北公園、山田公園、宮里第五公園、為又公園、柳公園、宇茂佐公園、カルチャーハイツ公園、湖辺底公園、仲尾公園の改築・更新）
- ・ 那覇市（天久緑地、安里緑地、那覇ふ頭前緑地、牧志南公園、十貫瀬公園、羽佐間公園の整備・保全）
- ・ 石垣市（川平風致公園の整備）

- ・ 宮古島市（東平安名崎公園、盛加越公園、城辺総合公園、大嶽城址公園、下地公園、カママ嶺公園、荷川取公園の改築・更新）
- ・ 石垣市（石垣市中央運動公園（運動公園）、舟蔵公園（近隣公園）の改築・更新）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、都市公園の整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備する公園	費用便益分析（B/C）
名護市	田井等公園	1.017
	呉我多目的広場	2.623
	喜瀬多目的広場	1.534
石垣市	川平風致公園	2.64

【成果の検証】

（令和2年度）

- ・ 都市公園については、今回の事後評価において、最終目標年度が2件、中間目標年度が3件であった。
- ・ 最終目標年度の成果目標について、1の成果目標（G-37）が「達成」となり、1の成果目標（G-36）が「概ね達成」となった。
- ・ 中間目標年度の成果目標について、2の成果目標（令和2年度：G-33、令和元年度：G-34）が「概ね達成」、1つの成果目標（令和2年度：G-46）が「未達成」となった。
- ・ 都市公園については、中間目標年度において「未達成」があるものの最終目標年度において「達成」又は「概ね達成」となっていることから、花と緑あふれる県土の形成及びまちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進に寄与することができた。

（令和元年度）

- ・ 都市公園については、令和元年度から令和2年度に繰り越した成果目標数は1である。
- ・ 今回の事後評価において、すべての成果目標（G-27）が「達成」となったことから、花と緑あふれる県土の形成に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和2年度）

G-36

- ・ 当初の成果目標において1人当たり公園面積を19.70㎡/人と計画していたが、中

間評価（平成 30 年度）において、実績が 19.80 m²/人となり目標を達成したことから、目標値を 1 人当たり公園面積 19.88 m²/人に変更を行っていた。

- ・ 名護市において、田井等公園の一部、喜瀬多目的広場、呉我多目的広場について整備を完了することで、競技スポーツの振興及び市民の生涯スポーツ・健康増進・レクリエーションの充実に資する都市公園の整備を目指すことができた。

G-37

- ・ 名護市公園施設長寿命化計画で策定した 56 公園の公園施設のうち、令和 2 年度までの目標として 11 公園 27 施設の更新等を計画し、全ての公園・施設の更新が完了したことで、誰もが安全で安心して利用できる環境を整備することができた。

（令和元年度）

G-27

- ・ 当初予定していた天久緑地他 5 箇所の公園・緑地については、羽佐間公園の工事において、隣地地権者との工事内容調整に不測の時間を要したため、令和 2 年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった公園 1 箇所については、令和 2 年度に整備が完了し、地球温暖化に起因する温室効果ガス排出を抑制し、都市環境の改善、自然環境の保全に寄与することとあわせ、公園利用者に潤いを与えることができた。

（中間評価）

G-33（令和 2 年度）

- ・ 舟蔵公園については、概ね予定していた施設の改築・更新はできた（16 施設中 13 施設完了）。
- ・ 石垣市中央運動公園については 39 施設中 16 施設について完了した。
- ・ 各公園の老朽化した施設を公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新を行うことにより、子供から高齢者まで誰もが安全・安心して利用できる公園環境になり、公園利用者の安全性や利便性の向上を図ることができた。未整備の施設については、次年度以降整備を進めていく。

G-46（令和 2 年度）

- ・ 令和元年度～令和 2 年度にかけて、東平安名崎公園、盛加越公園の休憩施設、遊戯施設の更新を行ったが、他の改築・更新施設が未着手であり完了には至っていない。
- ・ 平成 23 年度に策定した長寿命化計画について、令和 3 年度で見直しを図り公園利用者の実態、立地環境を勘案した計画を策定する。
- ・ 策定した長寿命化計画に基づき、公園施設の改築、更新に努める。

G-34（令和元年度）

- ・ 便益施設（トイレ）及び便益施設周辺等を 2.28ha 整備したことで、「概ね達成」となった。
- ・ なお、令和 4 年度の最終目標に向けて、引き続き整備を進めていく。

分野別の評価結果の補足説明

G 住宅（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（3）-エ

福祉セーフティネットの形成

【事業目的・概要】

- 『バリアフリー化、省エネ化及び耐震化等高い住宅性能を備えた住宅ストックの形成』（R2成果目標G-25）

【整備箇所】

- 公営住宅整備事業（沖縄県実施）
（那覇市、浦添市、宜野湾市、宮古島市）
- 公営住宅整備事業（7市町村）
（名護市、糸満市、沖縄市、渡嘉敷村、多良間村、竹富町、与那国町）
- 地域住宅政策推進事業（5市町村）
（石垣市、糸満市、沖縄市、読谷村、八重瀬町）
- 公営住宅等ストック総合改善事業（沖縄県実施）
（那覇市、浦添市）
- 公営住宅等ストック総合改善事業（10市町村）
（那覇市、沖縄市、うるま市、宮古島市、大宜味村、金武町、嘉手納町、与那原町、北大東村、伊平屋村）
- 家賃低廉化事業（11市町村）
（那覇市、石垣市、名護市、国頭村、大宜味村、今帰仁村、本部町、宜野座村、伊江村、嘉手納町、北谷町）

【事前評価】

- 沖縄県では、公営住宅の整備（改修）に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する団地	費用便益分析（B/C）
沖縄県	県営神森団地	1.2
	県営大謝名団地	1.15
	県営平良北団地	0.83

	県営平良南団地	0.83
	県営松川団地	0.91

【成果の検証】

- ・ 住宅について、成果目標を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-25

- ・ 当初予定していた公営住宅の整備（県・6市町村：糸満市・沖縄市・うるま市・読谷村・伊平屋村・与那国町）については、関係機関や入居者との調整に不測の日数を要したため、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった県・6市町村（糸満市・沖縄市・うるま市・読谷村・伊平屋村・与那国町）の公営住宅の整備については、令和3年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い福祉セーフティネットの形成が図られる。

分野別の評価結果の補足説明

H2 自然環境（環境部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

1-（1）-イ

陸域・水辺環境の保全

【事業目的・概要】

- ・ 自然公園を広く国民の利用に供し、国民の保健・休養及び教化に資するために必要な利用施設（休憩所・トイレ・駐車場・探勝歩道・標識等）を再整備する。（R2成果目標H2-1）

【整備箇所】

- ・ 具志頭園地
- ・ 真栄田岬園地
- ・ 喜屋武岬園地

【成果の検証】

- ・ 自然環境について、成果目標を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

H2-1

- ・ 当初予定していた喜屋武岬園地整備事業については、入札の不調・不落により、不測の日数を要したため、令和3年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった喜屋武岬園地休憩所については、令和3年6月に供用開始されており、整備完了に伴い陸域・水辺環境の利用が図られる。
- ・ また、施設整備前後に実施したアンケート調査では、利用者の満足度が29ポイント上昇しており、自然公園を広く国民の利用に供することに寄与した。

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
A-1	<p>【目標】 円滑化対策エリア内の特定道路において、道路標示の整備を行い、交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>【指標】 ①整備が必要な円滑化対策エリア内の標識・標示の整備率 (整備率=整備済箇所/要整備箇所×100) ※箇所を事業予算額に置き換えて設定し、算出 ②沖縄県内の交通事故死者数(発生から24時間以内)</p> <p>【目標値】 ①現況値 0% 最終目標値 100% ②沖縄県内の交通事故死者数 年間33人以下</p>	R2	-	[R2] AのNo. 1	標識・標示の整備率 100%	標識・標示の整備率 100%	達成率 100%	達成	◎	A (交通安全施設)
					年間の交通事故死者数 33人以下	年間の交通事故死者数 22人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-1	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(8校) 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(5園) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,930人/145,551人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (290人/11,491人)</p>	R2	-	[R2] C-1のNo. 10~22	小中学校の改築 8校 公立幼稚園の改築 5園	小中学校の改築 4校 公立幼稚園の改築 3園 4校は繰越 2園は繰越	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					危険建物の安全率 小中学校: 3,930人/145,551人 幼稚園: 290人/11,491人	危険建物の安全率 小中学校: 1,881人/145,551人 幼稚園: 186人/11,491人	達成率 -			
C-2	<p>【目標】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の不適格改築(2校) 公立幼稚園の不適格改築(3園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (1,440人/145,551人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (187人/11,491人)</p>	R2	-	[R2] C-3のNo. 23~27	小中学校の改築 2校 公立幼稚園の改築 3園	小中学校の改築 1校 公立幼稚園の改築 2園 1校は繰越 1園は繰越	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 1,440人/145,551人 幼稚園: 187人/11,491人	教育環境改善率 小中学校: 581人/145,551人 幼稚園: 105人/11,491人	達成率 -			
C-3	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改築事業(老朽)(2校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (1,128人/145,551人)</p>	R2	-	[R2] C-4のNo. 28~29	市町村立学校の大規模改築事業(老朽) 2校	市町村立学校の大規模改築(老朽) 2校	達成率 100% (2/2)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 1,128人/145,551人	教育環境改善率 小中学校: 1,128人/145,551人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-4	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改修事業（質的整備）（30校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 （13,618人／145,551人）</p>	R2	-	[R2] C-5のNo. 30～50, 90～98	小中学校の大規模改修（質的整備）30校	小中学校の大規模改修（質的整備）14校	達成率 —%	繰越	繰	C（学校施設）
						16校は繰越				
					教育環境改善率 小中学校： 13,618人／145,551人	教育環境改善率 小中学校： 3,486人／145,551人	達成率 —%			
C-5	<p>【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）（6校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 （2,608人／145,551人）</p>	R2	-	[R2] C-7のNo. 51～52, 54～56, 99	小中学校の屋外教育環境（運動場）の整備（6校）	小中学校の屋外教育環境（運動場）の整備（1校）	達成率 —%	繰越	繰	C（学校施設）
						5校は繰越				
					教育環境改善率 小中学校： 2,608人／145,551人	教育環境改善率 小中学校： 840人／145,551人	達成率 —%			
C-6	<p>【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築（5園） ②教育環境改善率 対象事業箇所の園児数／県内幼稚園園児数 （225人／11,491人）</p>	R2	-	[R2] C-14のNo. 60～64	幼稚園の園舎の新増築5園	幼稚園の園舎の新増築2園	達成率 —%	繰越	繰	C（学校施設）
						3園は繰越				
					教育環境改善率 幼稚園： 225人／11,491人	教育環境改善率 幼稚園： 137人／11,491人	達成率 —%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-7	<p>【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の改築(2施設) ②教育環境改善率 対象施設の配食校に係る児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (7,012人/145,551人)</p>	R2	-	<p>[R2] C-17のNo. 67~68 C-18のNo. 69~70</p>	学校給食施設の新増築・改築 2施設	学校給食施設の新増築・改築 0施設	達成率 -	繰越	繰越	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 7,012人/145,551人	教育環境改善率 小中学校: 0人/145,551人	達成率 -			
C-8	<p>【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業(6校) 武道場の新改築(1校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (4,041人/145,551人)</p>	R2	-	<p>[R2] C-19のNo. 72~77 C-20のNo. 78</p>	水泳プール新改築 6校 武道場の新改築 1校	水泳プール新改築 3校 武道場の新改築 1校	達成率 -	繰越	繰越	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 4,041人/145,551人	教育環境改善率 小中学校: 2,179人/145,551人	達成率 -			
C-9	<p>【目標】 学校施設について、発災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の防災機能の強化に関する事業(6校) 公立幼稚園の防災機能の強化に関する事業(1園) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,156人/145,551人) 対象施設に係る園児数/県内幼稚園園児数 (58人/11,491人)</p>	R2	-	<p>[R2] C-22のNo. 79~85</p>	防災機能の強化 小中学校: 6校 公立幼稚園: 1園	防災機能の強化 小中学校: 6校 公立幼稚園: 1園	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 3,156人/145,551人 幼稚園: 58人/11,491人	教育環境改善率 小中学校: 3,156人/145,551人 幼稚園: 58人/11,491人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-10	<p>【目標】 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(4校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の生徒数/県立学校生徒数 (3,448人/46,703人)</p>	R2	-	<p>[H31] C-1のNo. 4, 5</p> <p>[R2] C-1のNo. 1~5</p>	高等学校の改築 4校	高等学校の改築 2校	達成率 —%	繰越	繰	C(学校施設)
						2校が繰越				
C-13	<p>【目標】 特別支援学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①特別支援学校の建物の新增築(1校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の予定生徒数/県立特別支援学校生徒数 (93人/2,579人)</p>	R2	-	<p>[H31] C-11のNo. 62</p> <p>[R2] C-11のNo. 58</p>	特別支援学校の新增築 1校	特別支援学校の新增築 0校	達成率 —%	繰越	繰	C(学校施設)
						1校が繰越				
					危険建物の安全率 高等学校: 3,448人/46,703人	危険建物の安全率 高等学校: 1,636人/46,703人	達成率 —%			
					教育環境改善率 特別支援学校: 93人/2,579人	教育環境改善率 特別支援学校: 0人/2,579人	達成率 —%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-15	<p>【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の新増築（1施設） ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立特別支援学校の給食対象生徒数 (157人/1,363人)</p>	R2	-	<p>[H31] C-17のNo. 74</p> <p>[R2] C-17のNo. 66</p>	学校給食施設の新増築 1施設	学校給食施設の新増築 0施設	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
						1施設が繰越				
C-16	<p>【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業（1校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の予定生徒数/県立特別支援学校生徒数 (157人/2,579人)</p>	R2	-	<p>[H31] C-19のNo. 76</p> <p>[R2] C-19のNo. 71</p>	水泳プール新改築 1校	水泳プール新改築 0校	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
						1校が繰越				
C-17	<p>【目標】 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①装置の老朽化に伴う更新（3箇所） ②当該年度整備対象校の施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%</p>	R2	-	<p>[R2] C-16のNo. 86~88</p>	装置の老朽化に伴う更新 3箇所	装置の老朽化に伴う更新 3箇所	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
						(3/3)				

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-18	<p>【目標】 老朽化した産業教育施設(実習船)の整備を行う。あわせて一度に乗船可能な生徒定員を増やす。</p> <p>【定量的指標】</p> <p>①大型実習船の代船建造(1隻)</p> <p>②一度に乗船できる生徒定員を増やす(48人→60人) 対象校対象学科(沖縄水産高校海洋技術科及び専攻科、宮古総合実業高校海洋科学科)</p>	R2	-	<p>[H31] C-16のNo. 106</p> <p>[R2] C-16のNo. 89</p>	大型実習船の代船建造 1隻	大型実習船の代船建造 1隻	達成率 100% <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">(1/1)</div>	達成	◎	C(学校施設)
					一度に乗船できる生徒定員の増加 48人→60人	一度に乗船できる生徒定員 60人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E-13	<p>【目標】 漁業集落排水施設の機能診断を行い、機能保全計画を策定することで、施設の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。</p> <p>【定量的指標】 機能保全計画の策定地区数 市町村管理：2地区（与那国町、宮古島市）</p>	R2	—	[R2] E1のNo. 73, 78	機能保全計画の策定 地区数 2地区	機能保全計画の策定 地区数 2地区	達成率 100% (2/2)	達成	◎	E1 (農山漁村地域整備)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-21	<p>【目標】 金武湾港海岸ギンバル地区において、砂浜など海岸整備を行うことにより海浜利用の活性化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ビーチとして利用可能な海岸延長を増加させる。 海岸線延長 現況値(H28):0m、最終目標値(R2):750m</p>	R2								G(海岸)
<p>事業を継続しており、令和3年度沖縄振興公共投資交付金に係る成果目標において、達成予定年度が令和4年度となったことから当該年度に評価を行う。</p>										
G-23	<p>【目標】 沖縄県内における、宅地造成に伴う大規模盛土造成地のおおむねの位置と規模を記載したマップを作成し、住民の防災意識を高めるとともに、第二次スクリーニングを計画的に進められるように優先度を判定する。</p> <p>【定量的指標】 令和2年度までに、沖縄県全域(那覇市を除く)における大規模盛土造成地について、滑動崩落の危険度ならびに想定被害規模を確認し、優先度を判定する。 大規模盛土造成地における第二次スクリーニング(地盤調査や安定計算により地震に脆弱な盛土を抽出)の優先度を判定する。 現況(R1末)0市町村⇒最終(R2末)21市町村</p>	R2	-							G(市街地整備)
				[R1] GのNO. 252	優先度判定 21市町村	優先度判定 0市町村	達成率 -%	繰越	繰越	
				[R2] GのNO. 257		21市町村 が繰越				
G-25	<p>【目標】 『バリアフリー化、省エネ化及び耐震化等高い住宅性能を備えた住宅ストックの形成』</p> <p>【定量的指標】 高齢者及び身体障害者等に対応した公営住宅整備=県下の公営住宅の内、高齢者等への配慮がなされた公営住宅の管理戸数の割合</p> <p>当初現況値(H27):23.6%、中間値:26.7%、最終目標値:29.8%</p>	R2	H29							G(住宅)
				[R1] Gの No. 254, 255, 289, 290, 310, 311, 344, 345, 355, 356, 369~372, 374, 395~397, 409~411, 421, 424, 427, 431, 434~437, 444, 446~448, 453, 454, 491, 493, 494, 503, 508, 510, 517	高齢者及び身体障害者等に対応した公営住宅管理戸数割合 29.8%	高齢者及び身体障害者等に対応した公営住宅管理戸数割合 29.7%	達成率 -%	繰越	繰越	
				[R2] Gの No. 259, 260, 261, 273, 298, 299, 320, 321, 354, 355, 364, 365, 377, 378, 379, 380, 404, 416, 426, 428, 429, 432, 435, 437, 438, 439, 445, 447, 448, 454, 476, 488, 491, 492, 501, 502, 508, 511, 519, 521						

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-36	<p>【目標】 地域住民の意見を踏まえ、安全で安心した都市環境を提供し、親しみのある都市公園の計画的な整備を推進するとともに、競技スポーツの振興及び市民の生涯スポーツ・健康増進・レクリエーションの充実に資する都市公園の整備を目指す。</p> <p>【定量的指標】 名護市における一人当たりの公園面積を19.58㎡/人（H28年度当初）から19.88㎡/人（R2年度末）に増加する。 現況値：19.58㎡/人（H28） 中間目標値：19.71㎡/人（H30） 最終目標値：19.88㎡/人（R2）</p>	R2	H30	<p>[R1] GのNo. 342、347</p> <p>[R2] GのNo. 352</p>	公園面積 19.88㎡	公園面積 19.86㎡	達成率 99.9%	概ね達成	○	G（都市公園）
G-37	<p>【目標】 名護市公園施設長寿命化計画に基づく老朽化した都市公園施設の改築更新を行うことにより、誰もが安全で安心して利用できる環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 名護市公園施設長寿命化計画で策定した56公園の公園施設のうち、令和2年度までに11公園27施設の更新等を行う。 現況（H27末）15公園62施設 ⇒ 最終（R2末）26公園89施設</p>	R2	-	<p>[R1] GのNo. 343</p> <p>[R2] GのNo. 353</p>	都市公園施設の 改築更新 11公園 27施設	都市公園施設の 改築更新 11公園 27施設	達成率 100%	達成	◎	G（都市公園）
G-44	<p>【目標】 港湾を訪れる地元市民と観光客との交流の拠点として人々に親しまれる施設を整備することにより、物流・交流及び観光拠点としての港湾機能の強化を図るとともに、にぎわいのある港づくりを図る。</p> <p>【定量的指標】 漲水地区施設整備率（第4埠頭整備）を0%から100%へ向上させる。 中間目標値（H30）：45% 最終目標値（R2）：100%</p>	R2	H30	<p>[R1] GのNo.405</p> <p>[R2] GのNo.412</p>	漲水地区施設整備率 （第4埠頭整備） 100%	漲水地区施設整備率 （第4埠頭整備） 100%	達成率 100%	達成	◎	G（港湾）

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
H2-1	<p>【目標】 自然公園を広く国民の利用に供し、国民の保健・休養及び教化に資するために必要な利用施設(休憩所・トイレ・駐車場・探勝歩道・標識等)を再整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①自然環境整備計画(H28～R2)に基づく老朽化施設(具志頭園地、運天森園地、真栄田岬園地、喜屋武岬園地)の整備率100% ・中間評価(具志頭園地、運天森園地)における整備率50% ②施設整備前後にアンケート調査を行い、安全に快適に利用されている等、利用者の満足度向上を目指す。 ※現況値(H29具志頭園地)整備前満足度:48%</p>	R2	H30	[H31] H2のNo.1 [R2] H2のNo.1	老朽化施設の整備率 100%	老朽化施設の整備率 50%	達成率 —%	線越	線	H2-1 (自然環境整備)
					利用者の満足度向上 整備前満足度 48%	利用者の満足度向上 整備後満足度 77%	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-33	<p>【目標】 石垣市における公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者のニーズに合わせた公園施設の適切な改築・更新を行い、都市公園利用者の利便性・安全性の向上及び公園利用者促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 石垣市公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設のうち、2公園の園路広場、管理施設等を改築・更新する。 2公園の公園施設の適切な改築・更新 現況(H27末)21% → 最終(R3末)72%</p> <p>現況値(H27末) : 改築済施設数/改築対象施設数 = 12/55 =21%</p> <p>中間目標値(R2末) : 改築済施設数/改築対象施設数 = 33/55 =60%</p> <p>最終目標値(R3末) : 改築済施設数/改築対象施設数 = 40/55 =72%</p>	R3	R2	<p>[R1] GのNo. 309</p> <p>[R2] GのNo. 319</p>	公園施設の適切な改築・更新 (中間) 60% (最終) 72%	公園施設の適切な改築・更新 (中間) 52.7% (最終) -%	<p>達成率 81%</p> <p>(52.7/60)</p>	概ね達成	○	G(都市公園)
G-46	<p>【目標】 宮古島市都市公園施設長寿命化策定計画に基づき、都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保を図るため、公園施設の改築・更新を行う。</p> <p>【定量的指標】 宮古島市の長寿命化計画が策定されている公園の内、7公園の改築・更新(R4末)を行う。</p> <p>現況(H29末)0公園 ⇒ 中間(R2末)3公園 ⇒ 最終(R4末)7公園</p>	R4	R2	<p>[R1] GのNo. 408</p> <p>[R2] GのNo. 415</p>	公園施設の改築・更新 (中間) 3公園 (最終) 7公園	公園施設の改築・更新 (中間) 0公園 (最終) 1公園	<p>達成率 0%</p> <p>(0/3)</p>	未達成	未	G(都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
(R元) G-34	<p>【目標】 石垣島を代表する観光拠点として、既存公園の整備及びバリアフリー化改築等を行い、都市公園利用者である市民や観光客の利便性及び安全性の向上を図り、名勝「川平湾」との調和のとれた公園整備を目指す。</p> <p>【定量的指標】 川平風致公園における供用開始面積:現況値2.2ha (H29末) →中間目標値(R2末) 2.3ha→最終目標値(R4末) 2.5ha</p>	R4	R2	<p>[H30] GのNo. 320</p> <p>[R1] GのNo. 308</p>	川平風致公園 供用開始面積 (中間) 2.3ha (最終) 2.5ha	川平風致公園 供用開始面積 (中間) 2.28ha (最終) -ha	<p>達成率 99%</p> <p>(2.28/2.3)</p>	概ね達成	○	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-1	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(10校) 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(4園) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,662人/144,721人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (330人/12,312人)</p>	R1	-	[R1] C-1のNo.6~13,15~20	小中学校の改築 10校 幼稚園の改築 4園	小中学校の改築 8校 幼稚園の改築 4園	達成率 86% (8/10) (4/4)	概ね達成	○	C(学校施設)
					危険建物の安全率 小中学校: 3,662人/144,721人 幼稚園: 330人/12,312人	危険建物の安全率 小中学校: 3,647人/144,721人 幼稚園: 330人/12,312人	達成率 99%			
C-2	<p>【目標】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の不適合改築(2校) 公立幼稚園の不適合改築(2園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (755人/144,721人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (162人/12,312人)</p>	R1	-	[R1] C-3のNo.21~24	小中学校の改築 2校 公立幼稚園の改築 2園	小中学校の改築 2校 公立幼稚園の改築 2園	達成率 100% (2/2) (2/2)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 755人/144,721人 幼稚園: 162人/12,312人	教育環境改善率 小中学校: 755人/144,721人 幼稚園: 162人/12,312人	達成率 100%			
C-3	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改築事業(老朽)(2校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (714人/144,721人)</p>	R1	-	[R1] C-4のNo.25~26	市町村立学校の大規模改築事業(老朽) 2校	市町村立学校の大規模改築事業(老朽) 2校	達成率 100% (2/2)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 714人/144,721人	教育環境改善率 小中学校: 714人/144,721人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-4	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改造事業（質的整備）（6校） 公立幼稚園の大規模改造事業（質的整備）（1園） ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 （3,402人／144,721人） 対象事業箇所の園児数／県内幼稚園園児数 （72人／12,312人）</p>	R1	-	[R1] C-5のNo. 32～43	<p>小中学校の大規模改造（質的整備）6校 公立幼稚園の大規模改造1園</p>	<p>小中学校の大規模改造（質的整備）6校 公立幼稚園の大規模改造1園</p>	<p>達成率 100%</p> <p>(6/6) (1/1)</p>	達成	◎	C（学校施設）
					<p>教育環境改善率 小中学校： 3,402人／144,721人 幼稚園： 72人／12,312人</p>	<p>教育環境改善率 小中学校： 3,402人／144,721人 幼稚園： 72人／12,312人</p>	<p>達成率 100%</p>			
C-5	<p>【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）（8校） 市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業（学習施設）（1校） 公立幼稚園の屋外教育環境の整備に関する事業（運動広場）（1園） ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 （3,980人／144,721人） 対象事業箇所の園児数／県内幼稚園園児数 （57人／12,312人）</p>	R1	-	[R1] C-7のNo. 48～57	<p>小中学校の屋外教育環境（運動場）の整備 8校 小中学校の屋外教育環境（学習施設）の整備 1校 公立幼稚園の屋外教育環境（運動広場）の整備 1園</p>	<p>小中学校の屋外教育環境（運動場）の整備 8校 小中学校の屋外教育環境（学習施設）の整備 1校 公立幼稚園の屋外教育環境（運動広場）の整備 1校</p>	<p>達成率 100%</p> <p>(8/8) (1/1) (1/1)</p>	達成	◎	C（学校施設）
					<p>教育環境改善率 小中学校： 3,980人／144,721人 幼稚園： 57人／12,312人</p>	<p>教育環境改善率 小中学校： 3,980人／144,721人 幼稚園： 57人／12,312人</p>	<p>達成率 100%</p>			
C-6	<p>【目標】 へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舎の整備を行う。</p> <p>【定量的指標】 ①へき地教員住宅等の整備に関する事業（3校） ②へき地教職員の環境改善率 対象事業に係るへき地教員数／県内教員数 （13人／9,906人）</p>	R1	-	[R1] C-10のNo. 58～60	<p>へき地教員住宅等の整備 3校</p>	<p>へき地教員住宅等の整備 2校</p>	<p>達成率 67%</p> <p>(2/3)</p>	一部達成	△	C（学校施設）
					<p>1校が繰越分</p>	<p>へき地教職員の環境改善率 小学校： 13人／9,906人</p>	<p>へき地教職員の環境改善率 小学校： 11人／9,906人</p>			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-7	<p>【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築(6園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (369人/12,312人)</p>	R1	-	<p>[R1] C-14のNo. 64, 66, 68 ~71</p>	幼稚園の園舎の新増築 6園	幼稚園の園舎の新増築 6園	達成率 100% 4園が繰越 (6/6)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 幼稚園: 369人/12,312人	教育環境改善率 幼稚園: 369人/12,312人	達成率 100%			
C-8	<p>【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の改築(1施設) ②教育環境改善率 対象施設の配食校に係る児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (859人/144,721人)</p>	R1	-	<p>[R1] C-18のNo. 75</p>	学校給食施設の新増築・改築 1施設	学校給食施設の新増築・改築 1施設	達成率 100% 1施設が繰越 (1/1)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 859人/144,721人	教育環境改善率 小中学校: 859人/144,721人	達成率 100%			
C-9	<p>【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業(10校) 武道場の新改築(1校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (6,360人/144,721人)</p>	R1	-	<p>[R1] C-19のNo. 77~86 C-20のNo. 87</p>	水泳プール新改築 10校 武道場の新改築 1校	水泳プール新改築 10校 武道場の新改築 1校	達成率 100% 4校が繰越分 (11/11)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 6,360人/144,721人	教育環境改善率 小中学校: 6,360人/144,721人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-11	<p>【目標】 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(2校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の生徒数/県立学校生徒数 (1,908人/47,677人)</p>	R1	-	<p>[H30] C-1のNo. 2, 4, 115</p> <p>[R1] C-1のNo. 1, 2</p>	高等学校の改築 2校	高等学校の改築 2校	達成率 100% (2/2)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 高等学校: 1,908人/47,677人	教育環境改善率 高等学校: 1,908人/47,677人	達成率 100%			
C-13	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改造事業(質的整備)(4校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立学校生徒数 (2,609人/47,677人)</p>	R1	-	<p>[R1] C-5のNo. 27~31</p>	高等学校の大規模改造 (質的整備) 4校	高等学校の大規模改造 (質的整備) 4校	達成率 100% (4/4)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 高等学校: 2,609人/47,677人	教育環境改善率 高等学校: 2,609人/47,677人	達成率 100%			
C-14	<p>【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場)(4校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立学校生徒数 (3,539人/47,677人)</p>	R1	-	<p>[R1] C-7のNo. 44~47</p>	屋外教育環境の整備 (運動場) 4校	屋外教育環境の整備 (運動場) 4校	達成率 100% (4/4)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 高等学校: 3,539人/47,677人	教育環境改善率 高等学校: 3,539人/47,677人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-17	<p>【目標】 高等学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①高等学校の建物の新增築(1校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の予定生徒数/県立高等学校生徒数 (244人/44,662人)</p>	R1	-	<p>[H30] C-13のNo. 76</p> <p>[R1] C-13のNo. 63</p>	高等学校の建物の 新增築 1校	高等学校の建物の 新增築 1校	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
						1校が繰越分	(1/1)			
					教育環境改善率 高等学校: 244人/44,662人	教育環境改善率 高等学校: 244人/44,662人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D2-1	<p>【目標】 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①障害福祉サービス事業所の大規模修繕（老朽）（1施設） ②障害福祉サービス事業所の大規模修繕（老朽）に伴う受益者数（36人）</p>	R1	-	[R1] D2のNo. 1	大規模修繕 1施設	大規模修繕 1施設	達成率 100%	達成	◎	D2（社会福祉施設）
						1施設が繰越分	(1/1)			
					受益者数 36人	受益者数 36人	達成率 100%			
							(36/36)			
D3-1	<p>【目標】 老朽化等に伴い移転新築する医療機関等を整備し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①民間医療機関の新築移転に伴う施設整備 1件 ②急患搬送患者受入時間の短縮化 現状（H27）より20分短縮（1件当たり） ③ICU及びHCUの増床（ICU：10床→14床、HCU：12床→15床）</p>	R1	-	[H30] D3のNo. 1 [R1] D3のNo. 1	施設整備 1施設	施設整備 1施設	達成率 100%	一部達成	△	D3（医療施設）
						1施設が繰越分	(1/1)			
					急患患者受入時間の 短縮 20分	急患患者受入時間の 短縮 6分	達成率 30%			
					ICU及びHCUの増床 7床	ICU及びHCUの増床 0床	達成率 0%			
							(0/7)			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E-6	<p>【目標】 担い手への土地利用集積の推進による規模拡大の実現や地域内の未・低利用地を新たに飼料生産基盤に活用することにより畜産主産地の形成を促進する。</p> <p>【定量的指標】 草地の整備 : 17.63ha 肉用牛飼養頭数の増 : 1,171頭</p>	R1	-	[H30] E1のNo. 65	草地の整備 17.63ha	草地の整備 13.90ha	達成率 79% (13.90/17.63)	未達成	未	E1 (農山漁村地域整備)
				[R1] E1のNo. 54	肉用牛飼養頭数の増 1,171頭	肉用牛飼養頭数の増 507頭	達成率 43% (507/1,171)			
E-9	<p>【目標】(機能強化・老朽化対策事業) 治山施設の個別施設設計書の策定を行うことにより、効率的・効果的な維持管理を推進し、施設の長寿命化を図る。 また、施設の機能強化を図り、既存施設を有効活用し、人家、公共施設を保全する。</p> <p>【定量的指標】 ① 沖縄県治山施設個別施設設計書にかかる調査 : 1 ② 山地の崩壊等の予防(機能強化対策) : 谷止工の修繕2基(南城市安座真地区)</p>	R1	-	[R1] E1のNo. 59	個別施設設計書にかかる調査 1件	個別施設設計書にかかる調査 1件	達成率 100% (1/1)	達成	◎	E1 (農山漁村地域整備)
					谷止工の修繕 2基	谷止工の修繕 2基 2基が繰越	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-16	<p>【目標】 集中豪雨の多発による洪水や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、迅速な情報提供や総合的な浸水対策を実施することにより県民が安全・安心に暮らせる生活の確保を図る。</p> <p>【指標】 整備河川における整備の進捗状況に応じた氾濫面積の合計 Σ (各整備河川の整備前想定氾濫面積 × (100%-事業進捗率%))</p> <p>【目標値】 整備河川における氾濫面積を3.88km² (H27) から2.81km² (R1) に縮小</p>	R1	—	<p>[H30] GのNo. 235, 236, 242~245</p> <p>[R1] GのNo. 235, 236, 241~244</p>	氾濫面積 2.81Km ²	氾濫面積 3.03Km ²	<p>達成率 79%</p> <p>(3.88-3.03 /3.88-2.81)</p>	概ね達成	○	G (治水)
G-27	<p>【目標】 吸収源対策公園緑地事業により那覇市の対象公園緑地の緑の整備・保全を行なうことで、地球温暖化に起因する温室効果ガス排出を抑制し、都市環境の改善、自然環境の保全に寄与することとあわせ、公園利用者に潤いを与える。</p> <p>【定量的指標】 天久緑地他5箇所の公園・緑地における緑化整備・保全面積を2.79ha (H29年度末) から3%増加 (R1年度末) させる。</p>	R1	—	<p>[H30] GのNo. 292~297</p> <p>[R1] GのNo. 284, 286~287</p>	天久緑地他5カ所の公園・緑地における緑化整備・保全面積の増 2.88ha	天久緑地他5カ所の公園・緑地における緑化整備・保全面積の増 2.89ha	<p>達成率 100%</p> <p>(2.89/2.88)</p>	達成	◎	G (都市公園)